

「オクトーバー・サプライズ」はあるのか — 米国大統領選挙の行方と投資戦略 —

2020年9月26日

楽天証券経済研究所

チーフグローバルストラテジスト

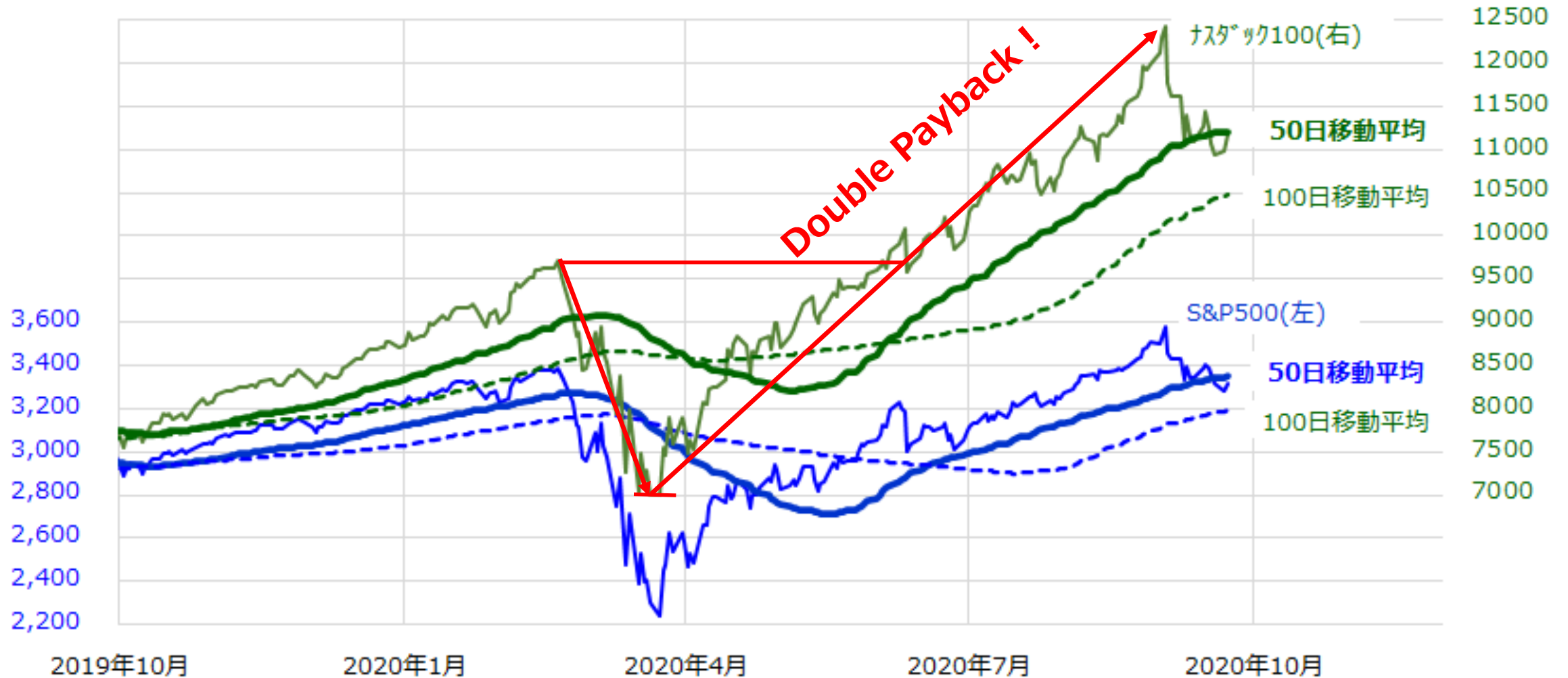
香川 睦

日米株式市場の動向と見通し

日米株式市場の動向と見通し

米国市場の「ガス抜き売り」は一巡するか

ナスダック100指数、S&P500指数、50日移動平均線、100日移動平均線



日米株式市場の動向と見通し

恐怖指数（ボラティリティ指数）の行方に注目

ナスダック100指数とS&P500指数の恐怖指数（Volatility Index）



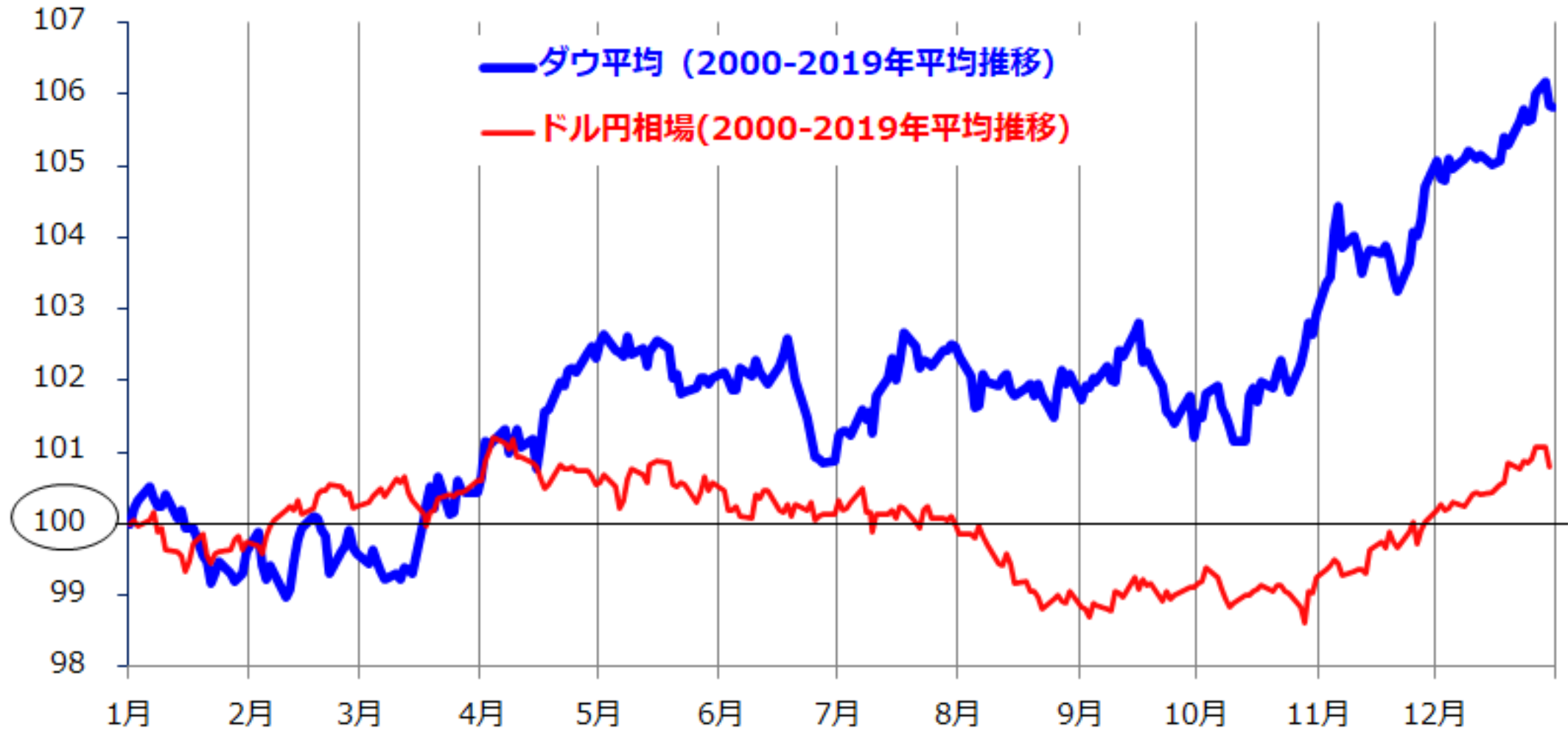
* S&P500 恐怖指数 = VIX (CBOE SPX Volatility Index) * ナスダック100 恐怖指数 = VXN (CBOE NDX Volatility Index)

(出所) Bloombergのデータより楽天証券経済研究所作成 (2020年9月22日)

日米株式市場の動向と見通し

9月-10月はアノマリー(季節性)が警戒される

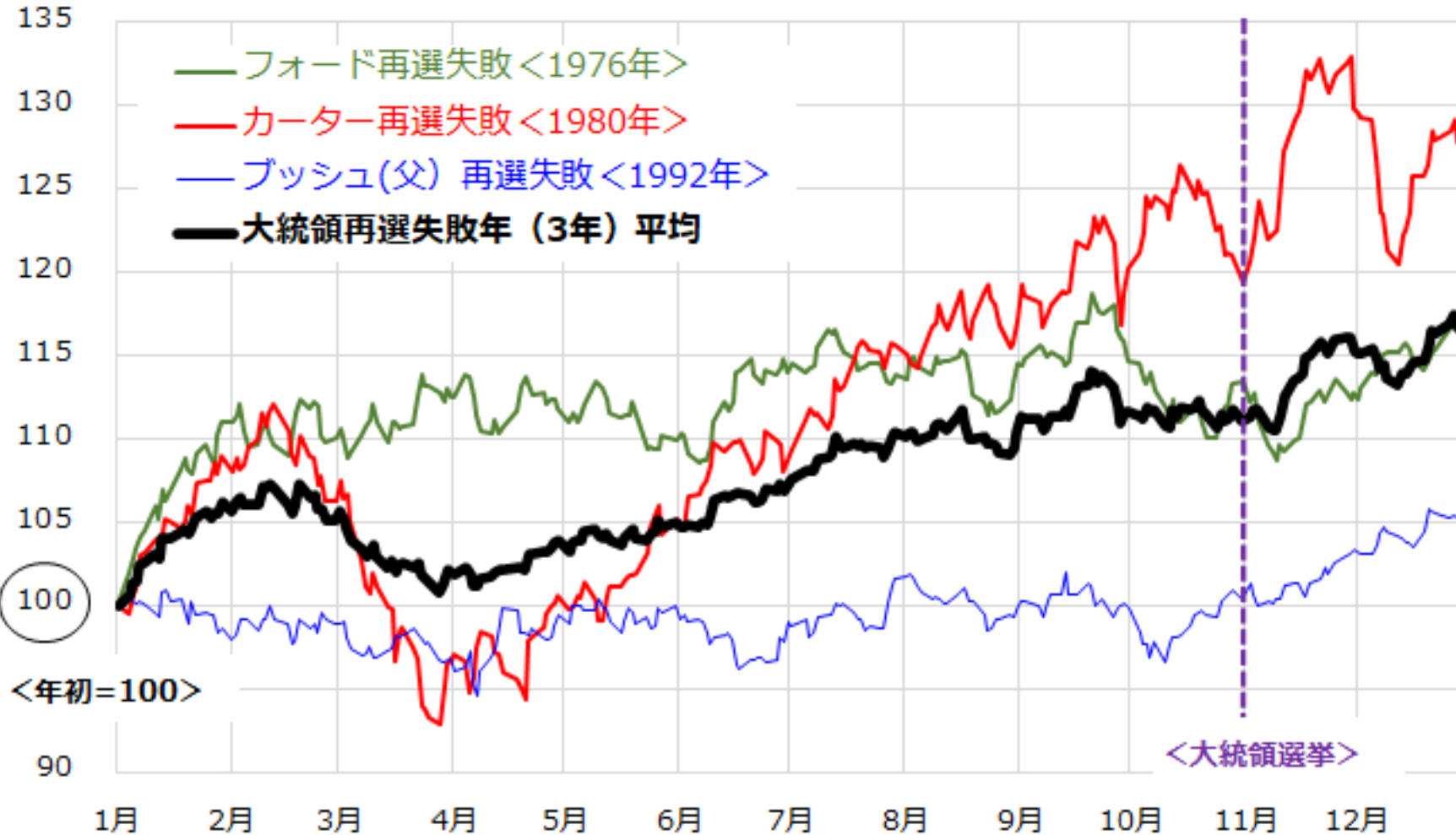
米国市場の季節性 (ダウ平均とドル円相場の過去20年平均推移) <年初=100>



日米株式市場の動向と見通し

「大統領の再選失敗」を警戒する動きも

「現職大統領・再選失敗年」（1976、80、92年）のS&P500指数と平均推移

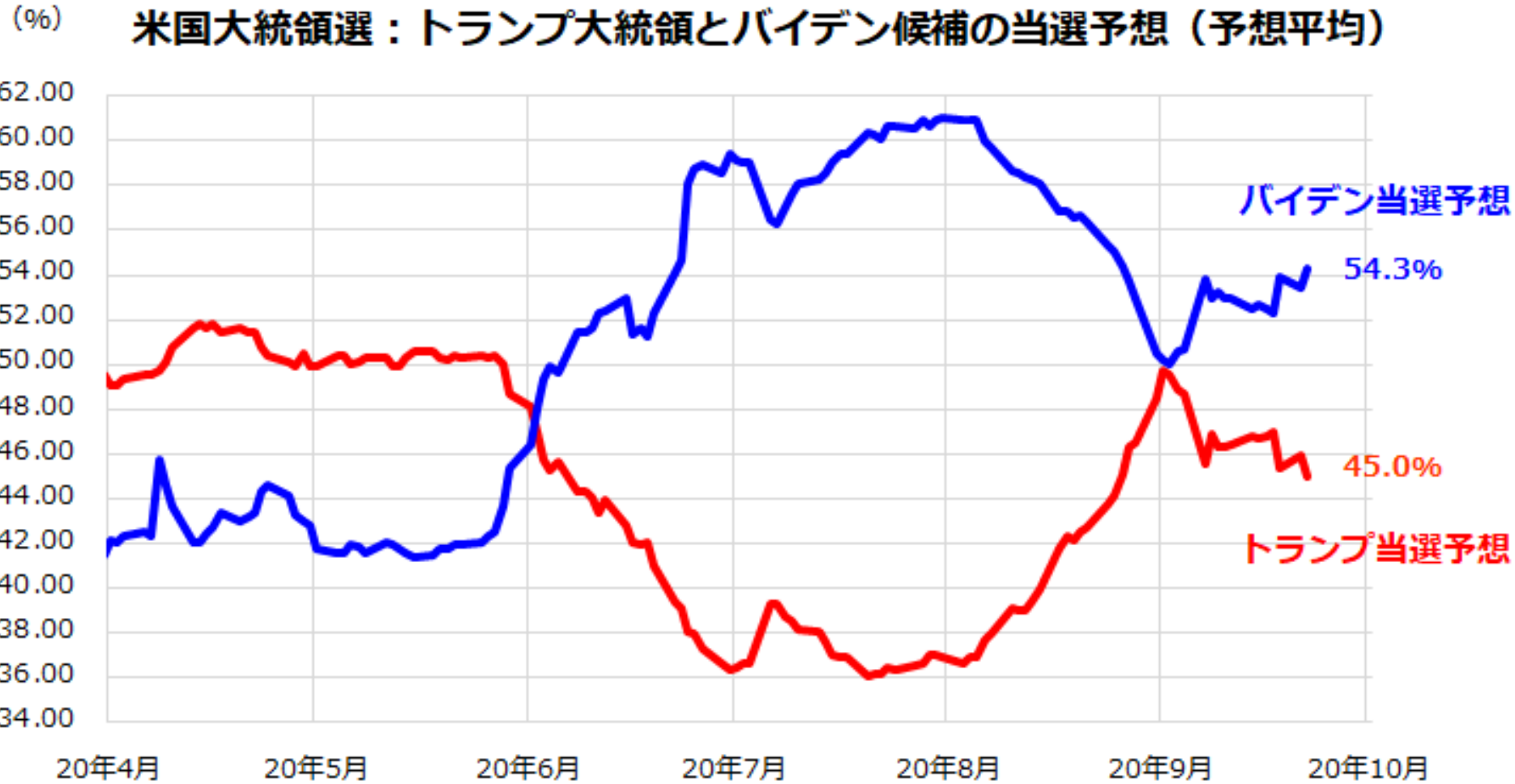


米国大統領選挙<日程(予定)>

2020年	9月29日	第1回・大統領候補者TV討論会
	10月7日	副大統領候補者TV討論会
	10月15日	第2回・大統領候補者TV討論会
	10月22日	第3回・大統領候補者TV討論会
	11月3日	大統領選挙/議会選挙
2021年	1月20日	次期大統領政権発足

日米株式市場の動向と見通し

リスク要因としての米・大統領選挙 <当選予想>



バイデン&ハリス

トランプ&ペンス

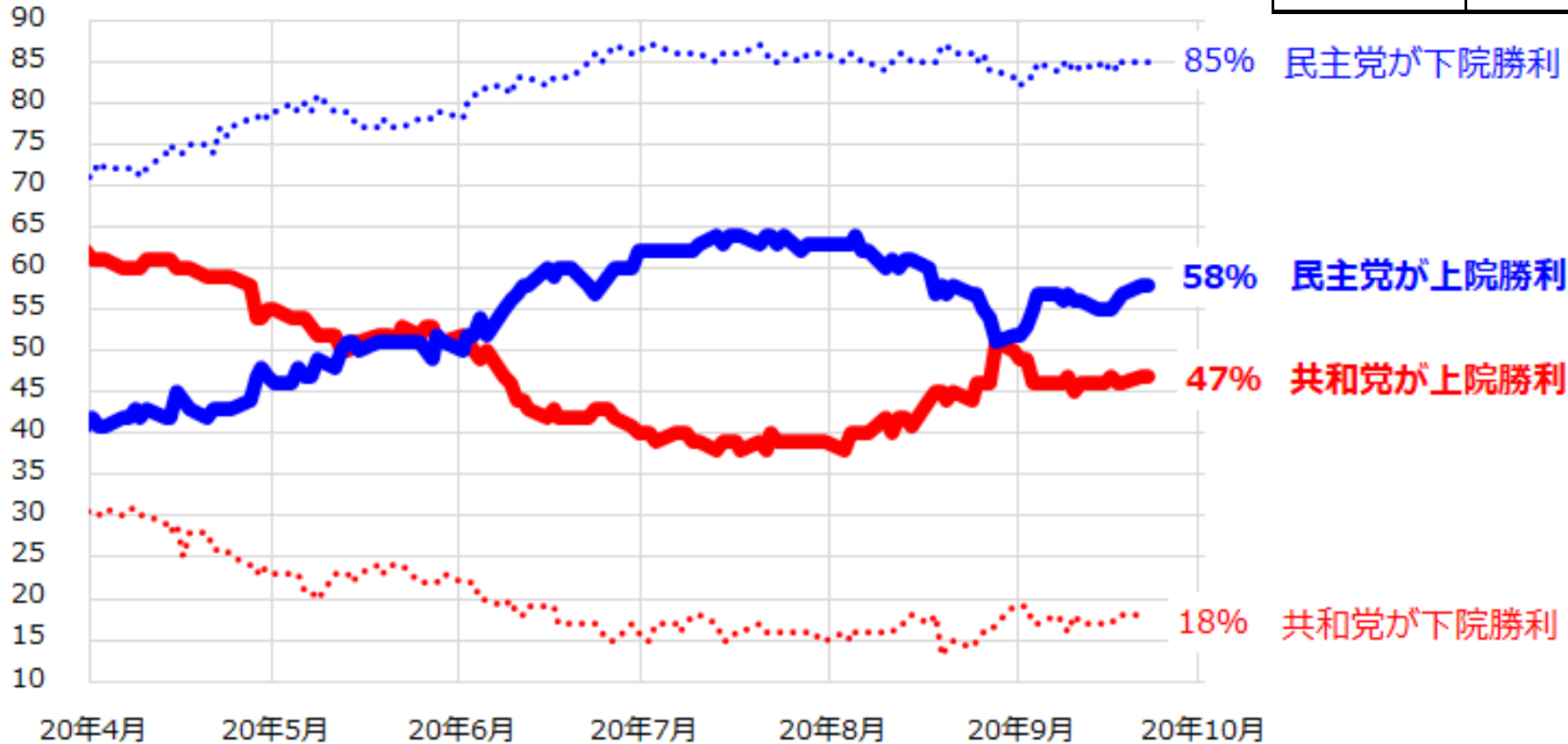


*Real Clear Politics (Betting Average)

リスク要因としての米・議会選挙 <党派別勝利予想>

米国議会	総議席数	現過半勢力	改選議席数
下院議会	435	民主党	全議席 435
上院議会	100	共和党	3分の1 33

(%) 2020年・米議会選挙の結果予想確率 (PredictIt)



日米株式市場の動向と見通し

ポスト・トランプは「トリプル・ブルー」なのか

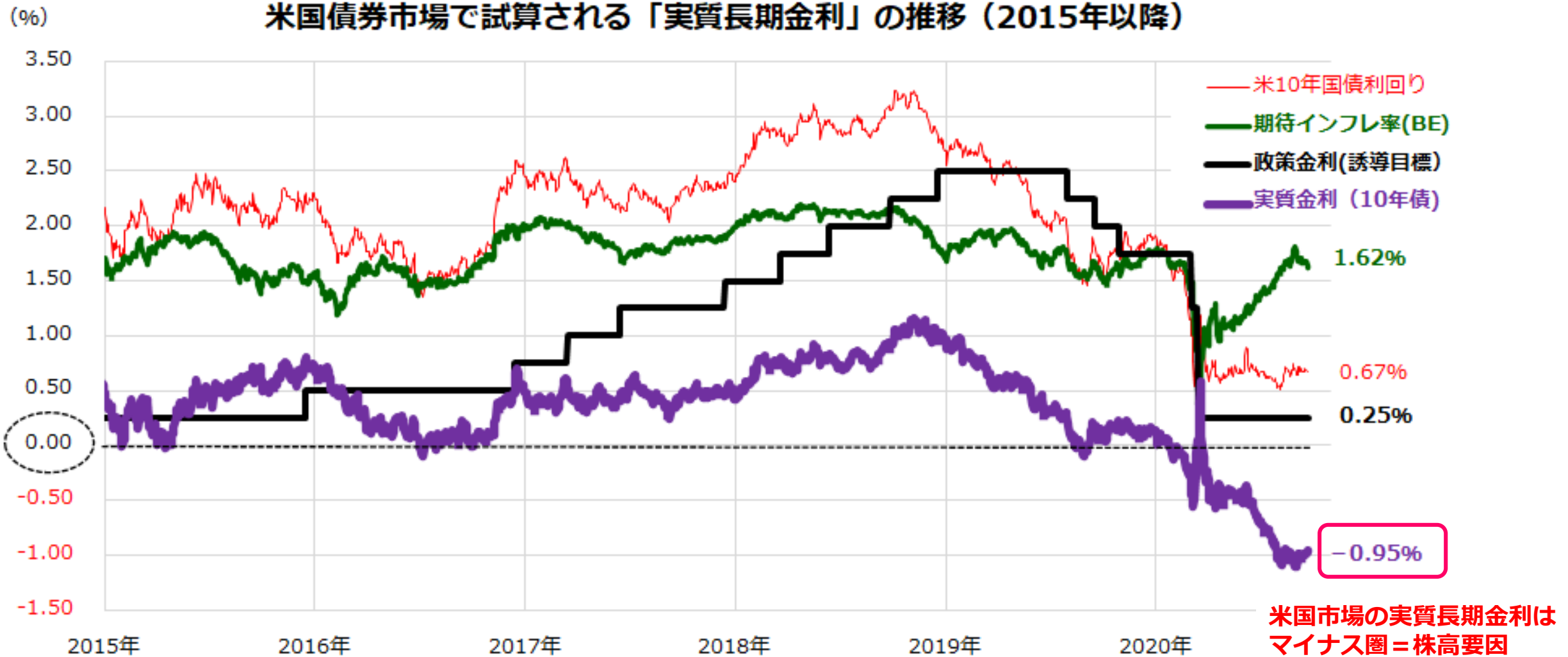
大統領・副大統領 候補者（政党）	トランプ大統領/ペンス副大統領 （共和党）	バイデン元副大統領/ ハリス上院議員 （民主党）
内政・国内経済政策	雇用維持支援減税・給与減税 規制緩和（石油・ガス業界保護） 移民制限・メキシコ国境に壁建設 BLM運動には「法と秩序」を重視 オバマケア(医療保険制度改革)を廃止 銃規制は現状維持 インフラ整備投資を拡充	法人税や高額所得者最高税率を引き上げ 高額所得者向け金融取引増税・規制強化 米国民の多様性を重視 BLM運動には「融和」を重視・警察改革 オバマケアを復活（国民皆保険目指す） 銃規制を強化 学生ローンの負担軽減
外交・貿易政策	対中政策は安全保障重視する強硬姿勢 1対1の通商協定・制裁関税を重視 イラン核合意から離脱し制裁を強化 北朝鮮と交渉継続 パリ協定(地球温暖化対応合意)離脱 TPP交渉から離脱	対中政策は同盟国との協調を重視する方針 TPP交渉再開に含み・多国間協定重視 イラン核合意復帰への再交渉を検討 北朝鮮政府を信用せず パリ協定復帰・環境インフラに2兆ドル支出 TPP交渉の再開を検討
主な支持母体	白人保守層・キリスト教福音派	リベラル(中道)・マイノリティ

日米株式市場の動向と見通し

「オクトーバー・サプライズ」に注意（過去の事例）

選挙年	共和党大統領候補	民主党大統領候補	大統領選挙直前の10月に起きた事象（概要）
1980年	ロナルド・レーガン	ジミー・カーター (現職大統領)	カーター大統領はイラン革命で拘束された米国大使館員の「人質救出作戦」に失敗(4月)。共和党幹部は10月18-19日にパリでイラン政府関係者と秘密裏に会談。「人質解放の時期をレーガン大統領就任時まで延長する」見返りとして、イランに経済支援と武器供給を約束したとされる。
1988年	ジョージ・H・W・ブッシュ	マイケル・デュカキス	8月までの世論調査でブッシュはデュカキスに劣勢であった。ブッシュ陣営は9月からデュカキスに対し徹底的な「ネガティブキャンペーン」を開始。10月の候補者TV討論会でブッシュはデュカキスの「死刑廃止論」を攻撃し追い込み、世論調査での支持率「大逆転」に持ち込んだ。
2004年	ジョージ・W・ブッシュ (現職大統領)	ジョン・ケリー	10月下旬、「同時多発テロ」（2001年9月）の首謀者としてオサマ・ビンラディン（アルカイダ）の関与を指摘する報道が流れ始めた。結果的に、米国民の復讐心に火を付けることとなり、「戦時の大統領」期待でブッシュ大統領の支持率上昇に寄与したとの見方がある。
2012年	ミット・ロムニー	バラク・オバマ (現職大統領)	10月下旬にハリケーン「サンディ」が米国東部を襲った。オバマ大統領の迅速な災害対応が評価され支持率上昇の追い風となった。一方、ロムニー候補はFEMA（連邦緊急事態管理庁）の予算縮小や廃止に言及した過去を取り上げられ「逆風」となった。
2016年	ドナルド・トランプ	ヒラリー・クリントン	10月28日、ジェームズ・コミーFBI長官がクリントンの国務長官時代の私用メール問題で新証拠を発見したと「再捜査する」と発表。それまでクリントンは支持率でトランプを大幅に上回っていたが、一部世論調査で劣勢に立たされ、本選挙でのサプライズ（トランプ当選）を迎えた。
2020年 (予想)	ドナルド・トランプ (現職大統領)	ジョー・バイデン	<予想> トランプはバイデンと民主党の左派的政策についてのネガティブキャンペーンを徹底。3回ある候補者TV討論会で圧倒。中東和平や北朝鮮との外交で劇的な進展をみせつける。対中強硬姿勢（新型コロナの発生責任を追及、南シナ海や台湾海峡問題で中国に圧力をかける）。

コロナ禍で当面も「過剰流動性相場」は続く



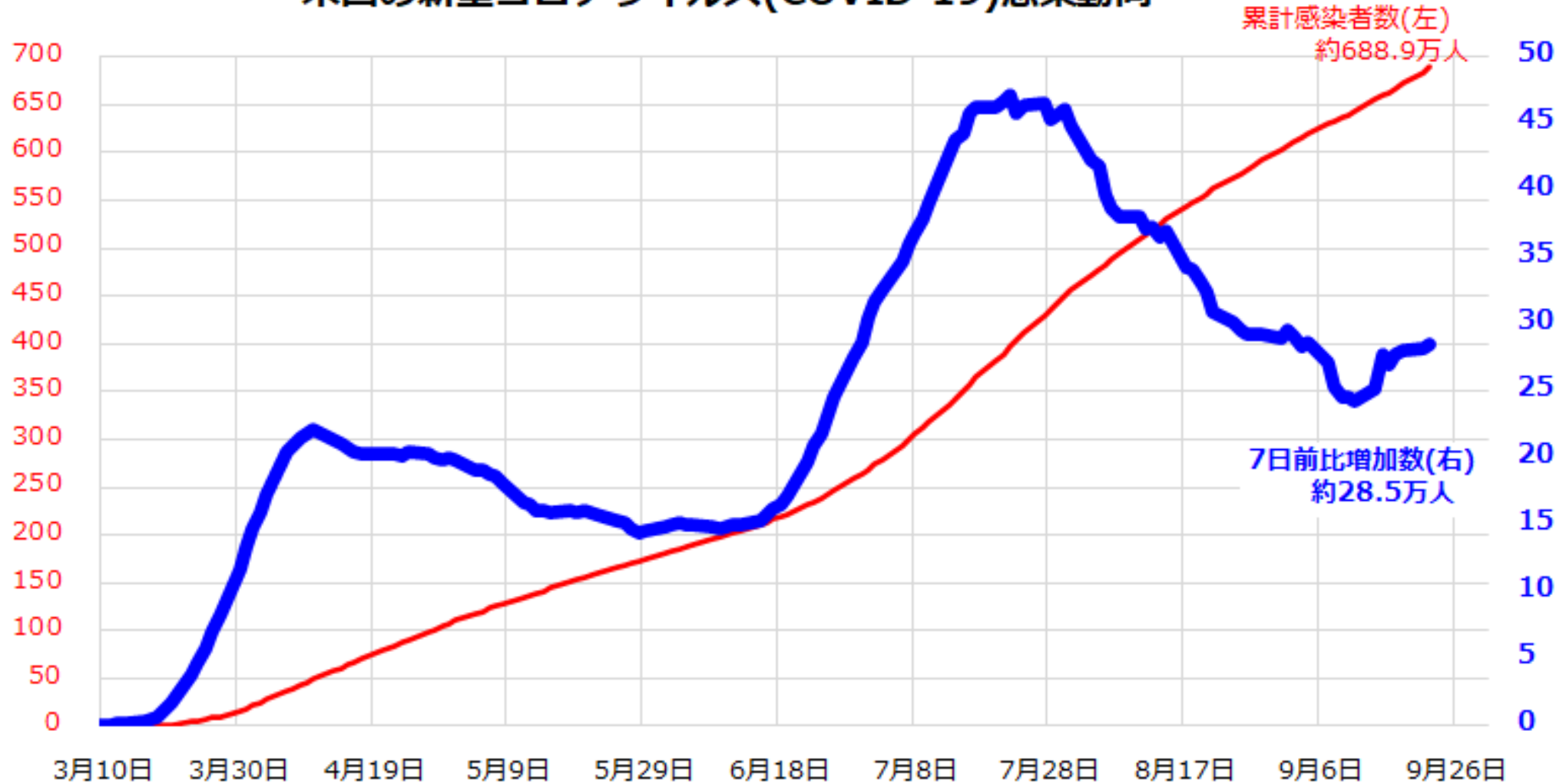
日米株式市場の動向と見通し

米国のウイルス感染動向は予断を許さない

(累計感染者数/万人)

米国の新型コロナウイルス(COVID-19)感染動向

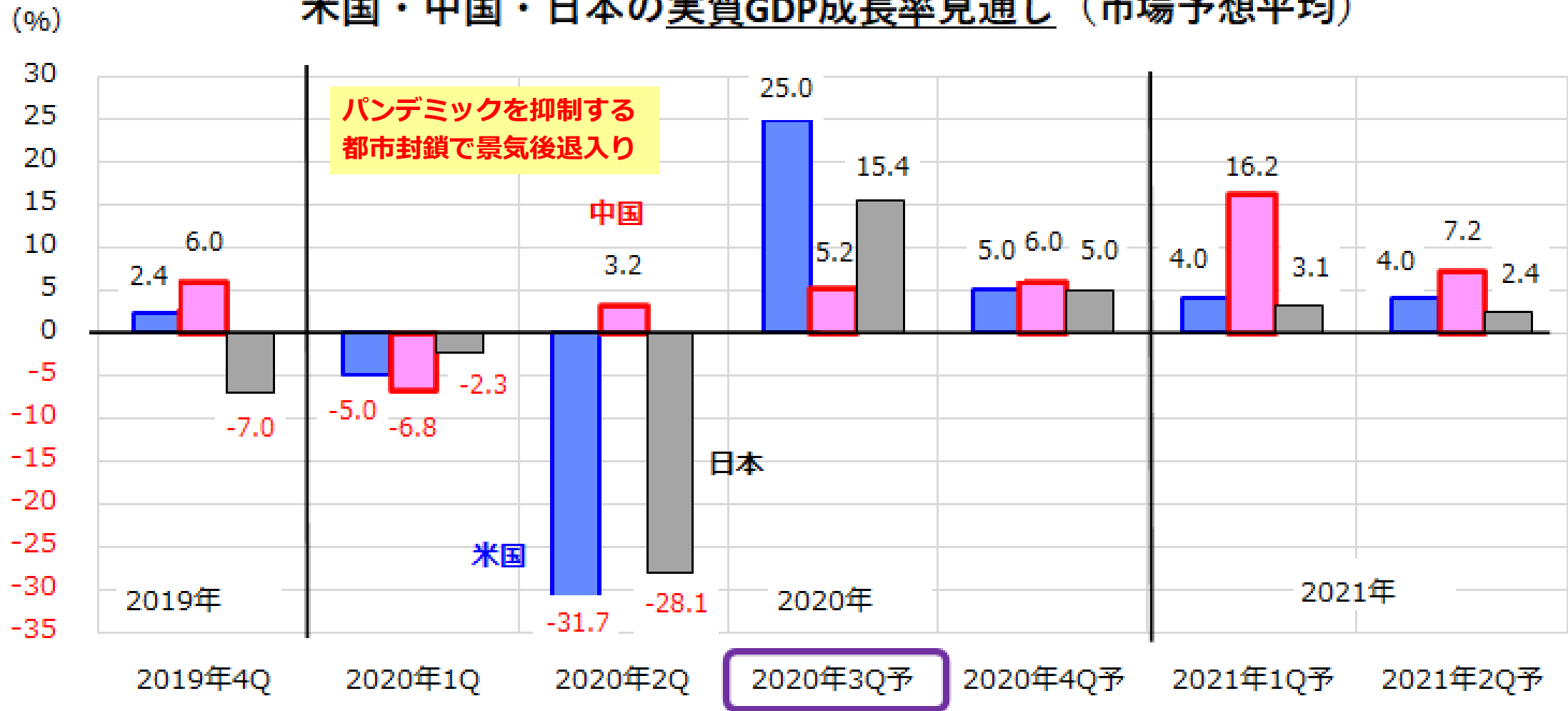
(7日前比/万人)



日米株式市場の動向と見通し

主要国経済は年後半から「回復軌道」へ

米国・中国・日本の実質GDP成長率見通し（市場予想平均）



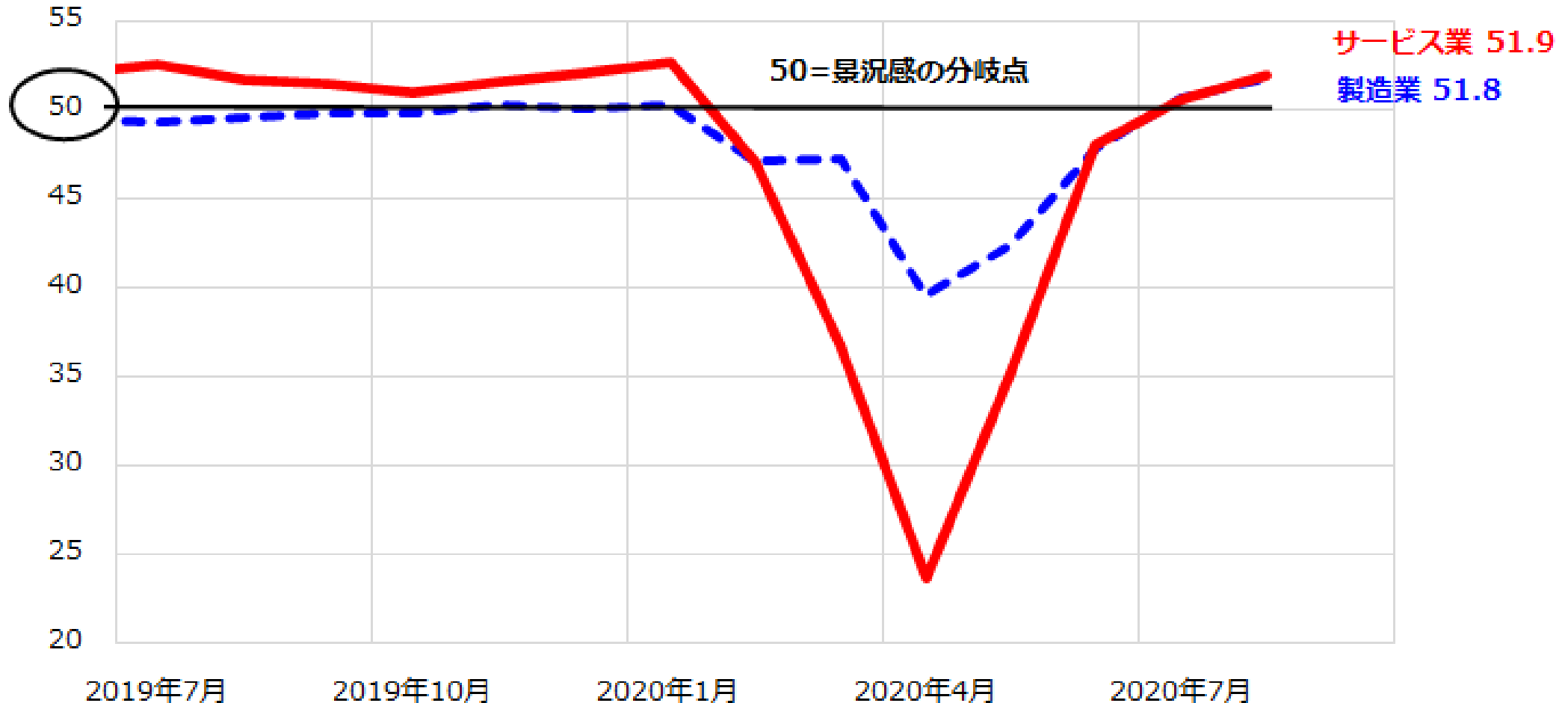
* 米国と日本は前期比年率成長率、中国は前年同期比成長率 * 成長率見通しは市場予想平均

(出所) Bloomberg集計の市場予想平均より楽天証券経済研究所作成 (2020年9月22日)

日米株式市場の動向と見通し

上向いてきたグローバルPMI（企業景況感）

世界の企業景況感 <製造業PMIとサービス業PMI>

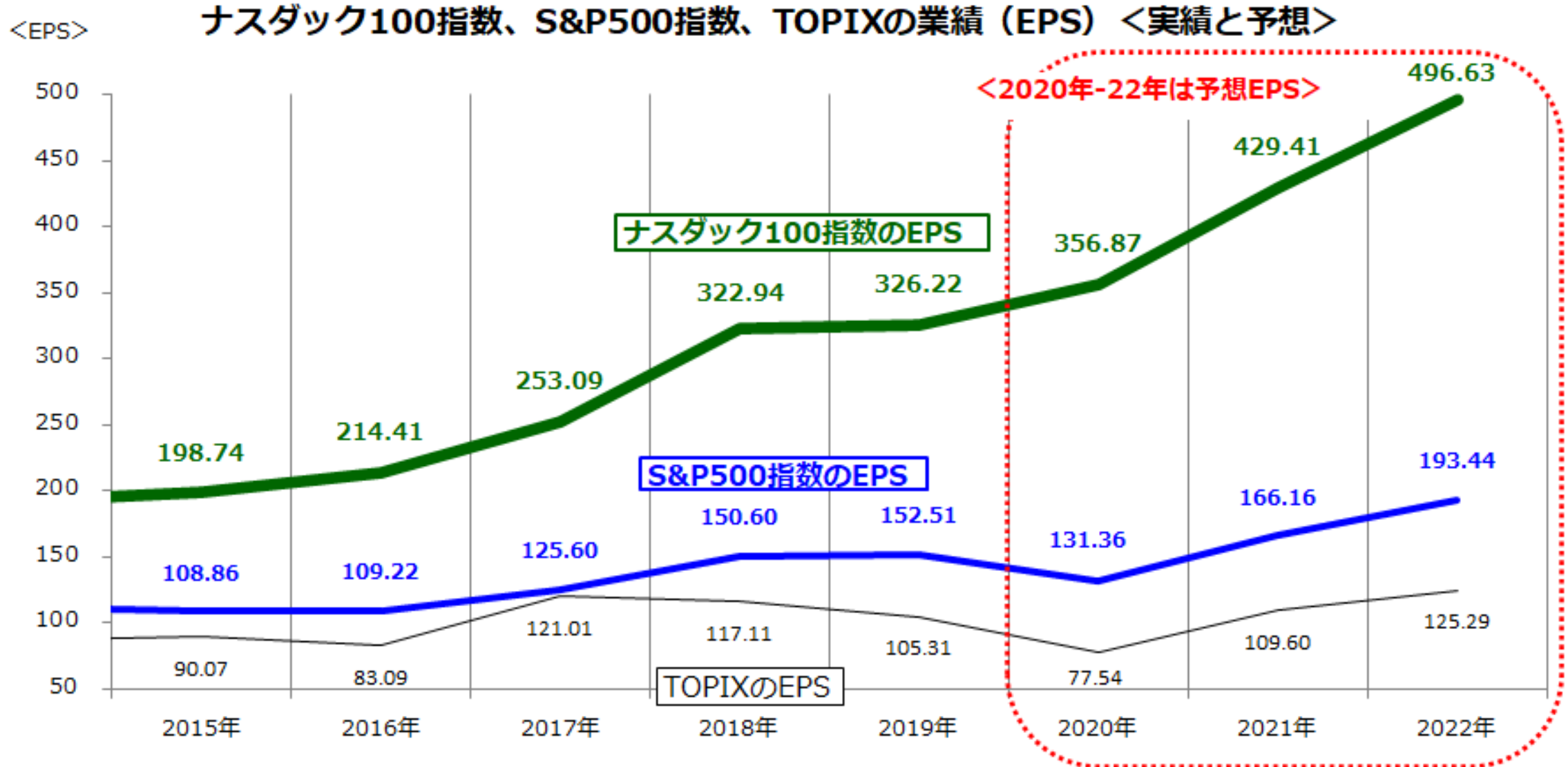


* グローバルPMI = JP Morgan Global Purchasing Managers' Index (購買担当者景気指数)

(出所) Bloombergのデータより楽天証券経済研究所作成 (2020年8月)

日米株式市場の動向と見通し

市場は「2021年の増益」を視野に入れる



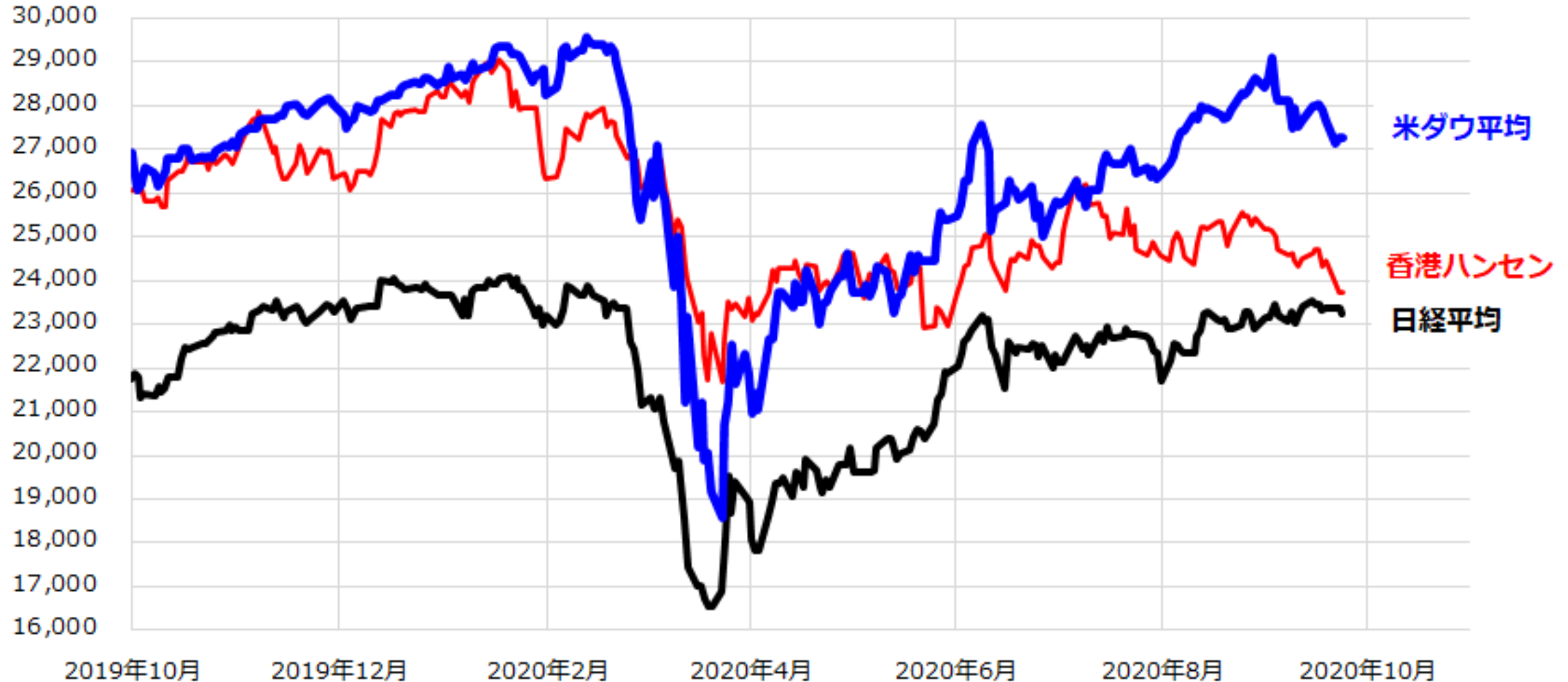
* 市場予想平均はBloomberg集計、(出所) Bloombergのデータより楽天証券経済研究所作成 (2020年9月18日)

日米株式市場の動向と見通し

「循環物色」は日経平均を下支える要因

(株価指数)

米ダウ平均、香港ハンセン、日経平均の推移



(出所) Bloombergのデータより楽天証券経済研究所作成 (2020年9月22日)

日米株式市場の動向と見通し

外国人投資家は「スガノミクス」を評価するか

菅義偉・新首相の政策方針		公約や発言（概略）
＜基本理念＞		* 「自助、共助、公助、そして絆」
経済政策の方針	＜財政政策＞	* 当面は新型コロナ対策/雇用安定/資金繰り支援を重視 * アベノミクスを継承（経済成長なくして財政再建なし）
	＜金融政策＞	* 「黒田日銀総裁の手腕を高く評価している」 * リフレ的な大規模金融緩和政策を支持する
	＜成長戦略＞	* 縦割り行政と既得減益を打破する（内閣人事局を掌握） * 「デジタル庁」を新設し行政のオンライン化を加速 * 規制緩和の推進（例：オンライン診療の恒久化） * 地方自治と地方活性化（例：「大阪都構想」に理解） * 日本での「国際金融センター」実現を目指す
その他の方針	＜総務行政＞	* 「大手通信会社の携帯料金に値下げ余地あり」
	＜金融行政＞	* 地方銀行など地域金融機関の再編・統合を期待

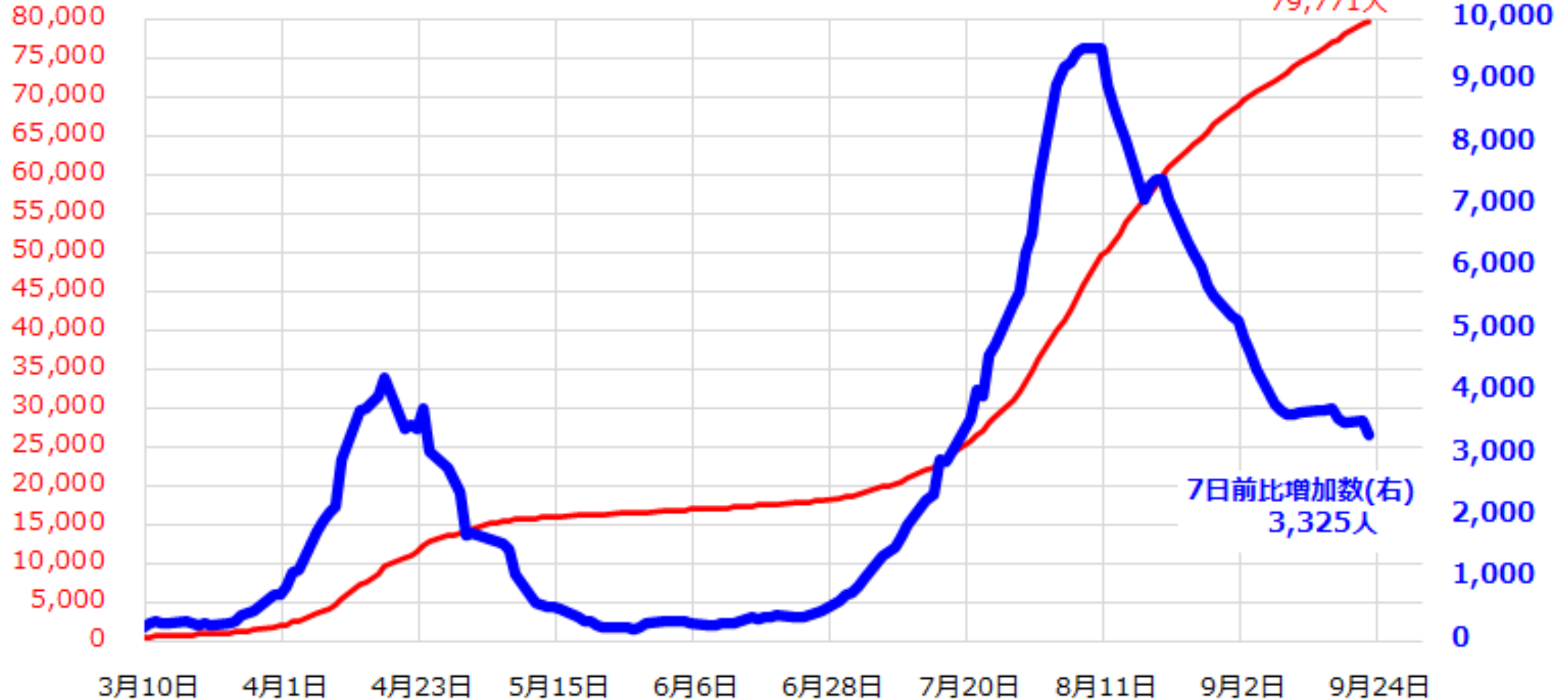
国内の感染拡大（第2波）にピークアウト感

(感染者数)

国内の新型コロナウイルス感染動向

累計感染者数(左)

(増加数)

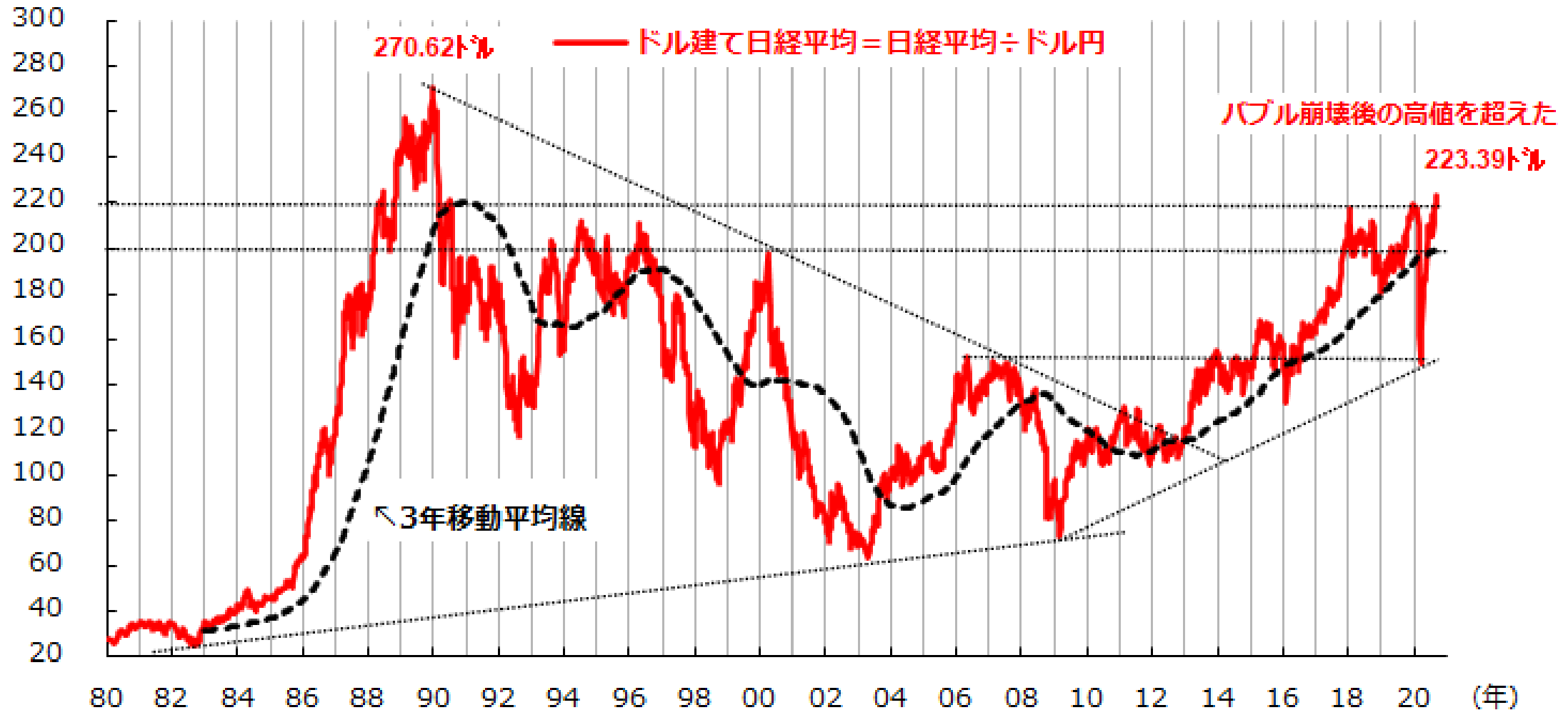


7日前比増加数(右)
3,325人

日米株式市場の動向と見通し

ドル建て日経平均は30年ぶりの水準に上昇

ドル建て日経平均(週末値) の長期推移



*市場予想平均はBloomberg集計、(出所) Bloombergのデータより楽天証券経済研究所作成 (2020年8月18日)

日米株式市場の動向と見通し

米国市場の高い資本効率（ROE）に注目（1）

主要市場のバリュエーションと予想ROE

市場(MSCI)	通貨	過去1年の騰落率 (%)	20年予想PER(倍)	21年予想PER(倍)	予想PBR(倍)	予想ROE (%)	予想配当利回り
米国	米ドル	12.6%	25.6	20.6	3.66	19.1%	1.7%
カナダ	加ドル	-5.7%	20.3	15.4	1.73	8.5%	3.3%
香港	香港ドル	-6.5%	19.6	15.0	1.08	7.2%	3.0%
ドイツ	ユーロ	-1.8%	21.4	14.8	1.47	5.7%	2.6%
フランス	ユーロ	-15.0%	25.3	15.5	1.45	5.1%	2.8%
日本	円	1.6%	21.3	15.2	1.26	4.8%	2.3%
英国	ポンド	-22.3%	18.3	12.8	1.41	2.5%	3.9%
世界株式	米ドル	6.6%	22.8	17.6	2.33	8.5%	2.1%

* 市場 = Bloomberg集計による市場予想平均、(出所) Bloombergのデータより楽天証券経済研究所作成 (2020年9月22日)

日米株式市場の動向と見通し

米国市場の高い資本効率 (ROE) に注目 (2)

ナスダック100指数の時価総額上位銘柄



シンボル	銘柄名	直近株価 (ドル)	時価総額 (億ドル)	時価総額 (兆円)	年初来 騰落率(%)	予想ROE (%)
NDX	ナスダック 100指数	11,186.37	129,554	1,361.35	28.1	38.8
AAPL	アップル	111.81	19,122	200.94	52.3	69.9
MSFT	マイクロソフト	207.42	15,697	164.94	31.5	42.8
AMZN	アマゾン・ドット・コム	3,128.99	15,673	164.69	69.3	22.4
GOOG	アルファベット	1,465.46	9,949	104.55	9.6	16.1
FB	フェイスブック	254.75	7,257	76.26	24.1	21.5
TSLA	テスラ	424.23	3,953	41.54	407.1	13.8
NVDA	エヌビディア	505.51	3,119	32.77	114.8	45.6
ADBE	アドビ	486.78	2,335	24.54	47.6	39.6
PYPL	ペイパル・ホールディングス	187.78	2,203	23.15	73.6	23.6
NFLX	ネットフリックス	491.17	2,166	22.76	51.8	29.0

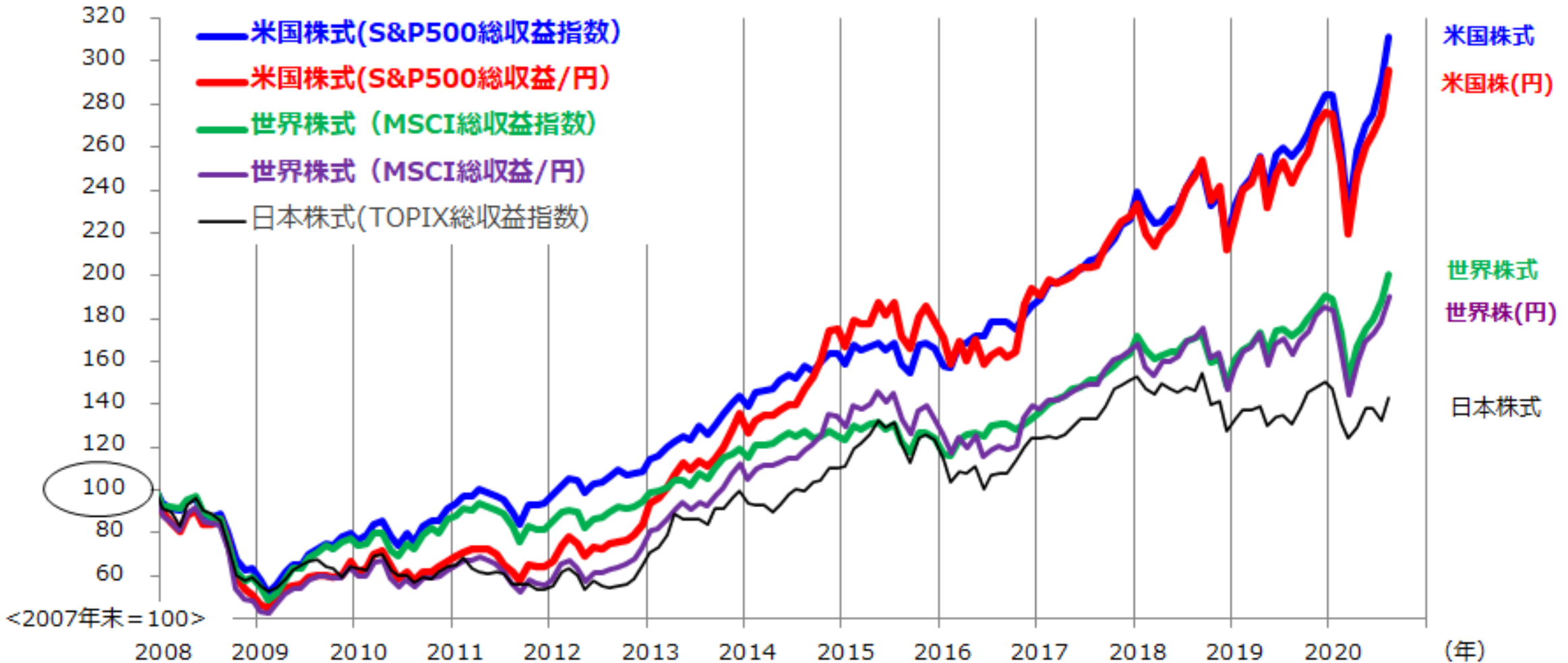
* 市場 = Bloomberg集計による市場予想平均、(出所) Bloombergのデータより楽天証券経済研究所作成 (2020年9月22日)

不確実性と向き合う株式投資戦略

不確実性と向き合う株式投資戦略

長期投資の効果（市場実績）を検証する

米国株式、世界株式、日本株式の総収益パフォーマンス<2007年末=100>



(出所) Bloombergのデータより楽天証券経済研究所作成 (2020年8月時点)

不確実性と向き合う株式投資戦略

「リスクとリターン」を市場実績で検証

米国株式・世界株式・日本株式のR/R実績

2007年末からの 市場実績	リターン (1年平均)	リスク (標準偏差)	R/Rレシオ (リターン÷リスク)	平均 + 1σ	平均 - 1σ
				(68%の生起確率)	
米国株式 (円)	12.9%	21.7%	0.59	34.7%	-8.8%
世界株式 (円)	9.4%	22.0%	0.43	31.4%	-12.7%
日本株式 (円)	6.6%	21.6%	0.31	28.3%	-15.0%

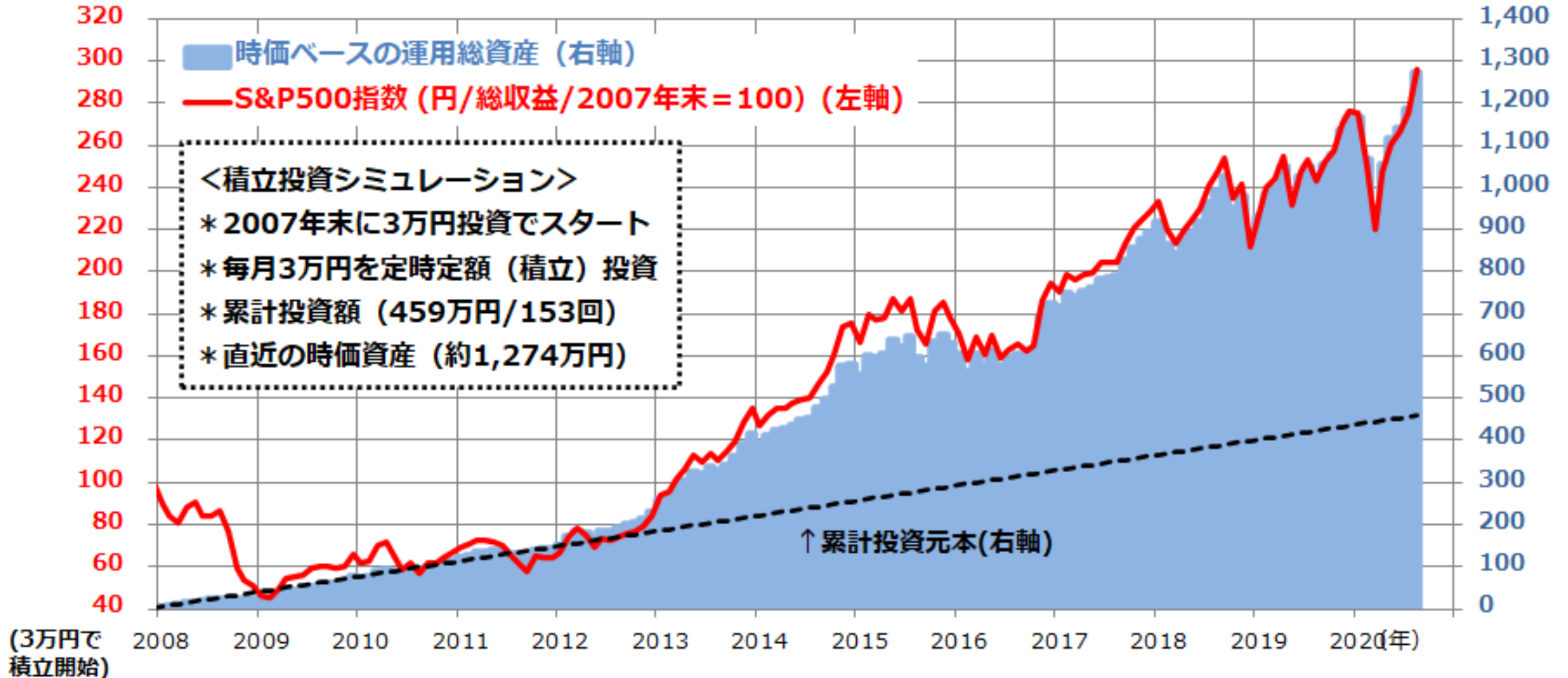
リターンとリスク（標準偏差：1σ）は前年同月比の総収益（円）で分析

不確実性と向き合う株式投資戦略

「資産運用のコア」に据えたい積立（定時定額）投資

米国株式の積立投資効果<円換算/総収益/市場実績>

(万円)



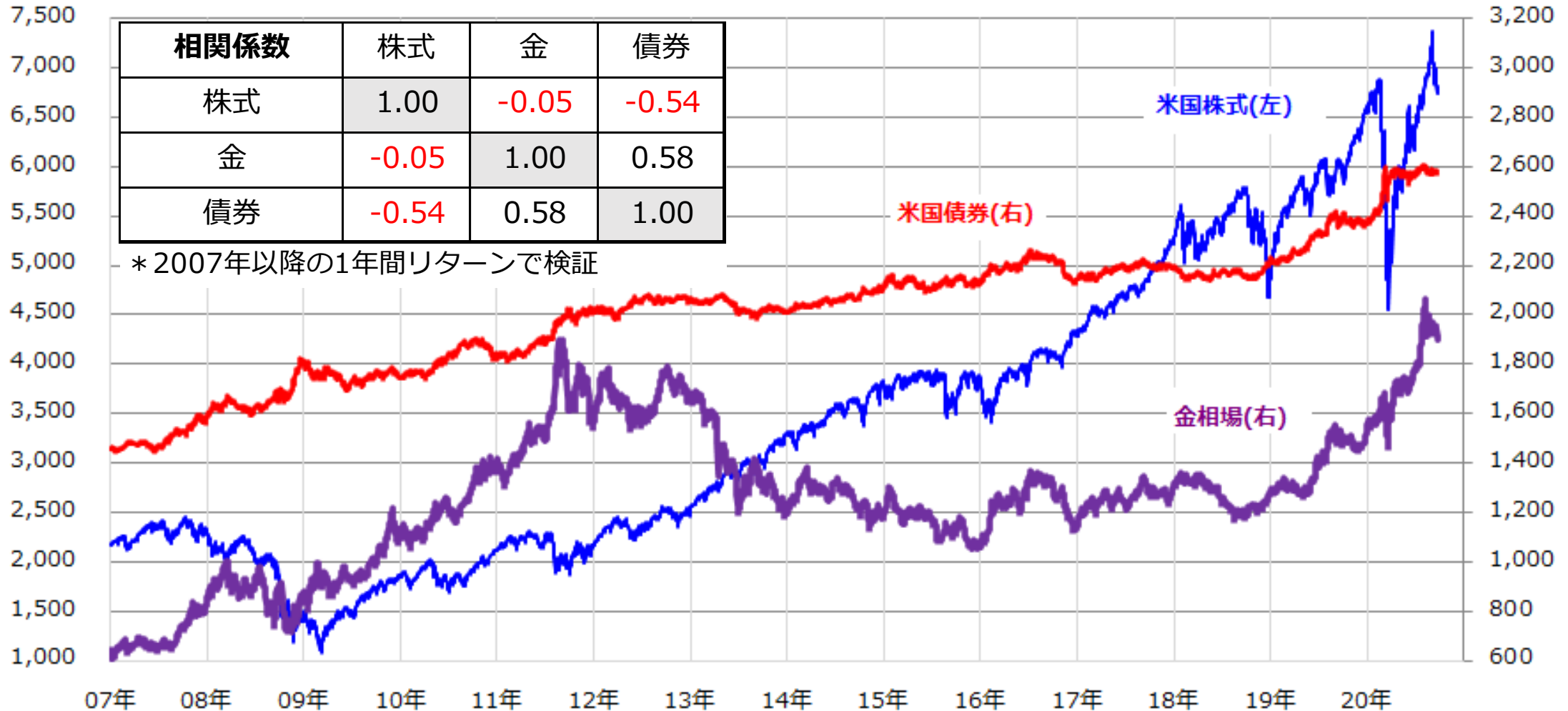
不確実性と向き合う株式投資戦略

「リスク分散効果」を期待する投資戦略

(米国株式)

米国株式、米国債券、金のパフォーマンス<2007年以降の総収益>

(米国債券&金)

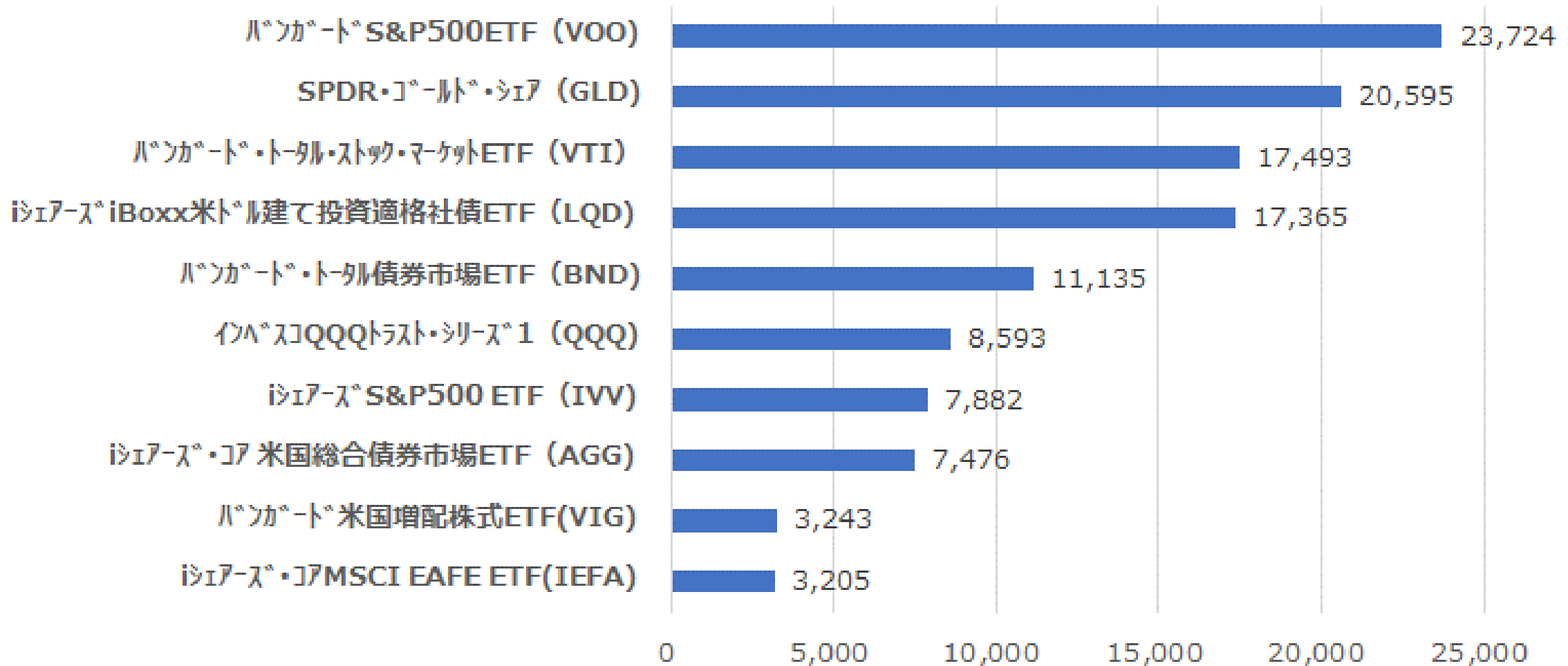


* 上記は過去の市場実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

(出所) Bloombergのデータより楽天証券経済研究所作成 (2007年初～2020年9月22日)

<年初来> 米国籍ETFの資金流入額ランキング

米国籍ETFの資金流入額ランキング<2020年初来> (百万ドル)



不確実性と向き合う株式投資戦略

米国籍ETFの資金流入額 <年初来> 上位10本の参考情報

米国籍ETFの年初来資金流入額ランキング <2020年初来>

#	ティッカー	ETF名(日本語/略称)	運用純資産 (百万ドル)	取引価格 (ドル)	5年総収益 (年率平均)	リスク (過去1年)	R/RLレシオ	経費率 (%)
1	VOO	バンガード S&P500ETF	159,822	305	13.2	29.8	0.44	0.03
2	GLD	SPDR・ゴールド・シェア	79,004	183.2	11.0	17.2	0.64	0.40
3	VTI	バンガード・トータル・ストック・マーケットETF	161,395	169.09	12.7	29.8	0.43	0.03
4	LQD	iシェアズ iBoxx米ドル建て投資適格社債ETF	56,659	135.73	6.7	14.7	0.46	0.15
5	BND	バンガード・トータル債券市場ETF	62,222	88.34	4.3	8.2	0.52	0.04
6	QQQ	インバースQQQトラス・シリーズ1	121,659	266.87	21.4	31.0	0.69	0.20
7	IVV	iシェアズ S&P500 ETF	213,202	333.34	13.2	29.9	0.44	0.03
8	AGG	iシェアズ・コア 米国総合債券市場ETF	80,301	118.22	4.2	7.5	0.56	0.04
9	VIG	バンガード 米国増配株式ETF	47,016	128.33	13.5	27.6	0.49	0.06
10	IEFA	iシェアズ・コアMSCI EAFE ETF	72,844	61.64	5.6	27.0	0.21	0.07

* 上記は米国籍ETFのうち資金流入額上位10本を示した参考情報であり特定の投資商品を推奨するものではありません。

(出所) Bloombergのデータより楽天証券経済研究所作成 (2020年9月18日)

ご注意事項

本資料は、勉強会の為に作成されたものであり、有価証券の取引、その他の取引の勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料及び資料にある情報をいかなる目的で使用される場合におきましても、お客様の判断と責任において使用されるものであり、本資料及び資料にある情報の使用による結果について、当社は何らの責任を負うものではありません。

本資料で記載しております価格、数値、金利等は概算値または予測値であり、諸情勢により変化し、実際とは異なる場合がございます。また、本資料は将来の結果をお約束するものではなく、お取引をなさる際に実際に用いられる価格または数値を表すものでもございませんので、予めご了承くださいませようをお願いいたします。

投資にかかる手数料等およびリスク

■ 国内株式 国内ETF／ETN 上場新株予約権証券（ライツ）

【株式等のお取引にかかるリスク】

株式等は株価（価格）の変動等により損失が生じるおそれがあります。上場投資信託（ETF）は連動対象となっている指数や指標等の変動等、上場投資証券（ETN）は連動対象となっている指数や指標等の変動等や発行体となる金融機関の信用力悪化等、上場不動産投資信託証券（REIT）は運用不動産の価格や収益力の変動等、ライツは転換後の価格や評価額の変動等により、損失が生じるおそれがあります。※ライツは上場および行使期間に定めがあり、当該期間内に行使しない場合には、投資金額を全額失うことがあります。

【信用取引にかかるリスク】

信用取引は取引の対象となっている株式等の株価（価格）の変動等により損失が生じるおそれがあります。信用取引は差し入れた委託保証金を上回る金額の取引をおこなうことができるため、大きな損失が発生する可能性があります。その損失額は差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。

【株式等のお取引にかかる費用】

国内株式の委託手数料は「超割コース」「いちにち定額コース」の2コースから選択することができます。

〔超割コース（現物取引）〕

1回のお取引金額で手数料が決まります。

取引金額	取引手数料
5万円まで	50円（55円）
10万円まで	90円（99円）
20万円まで	105円（115円）
50万円まで	250円（275円）
100万円まで	487円（535円）
150万円まで	582円（640円）
3,000万円まで	921円（1,013円）
3,000万円超	973円（1,070円）

※（）内は税込金額

〔超割コース（信用取引）〕

1回のお取引金額で手数料が決まります。

取引金額	取引手数料
10万円まで	90円（99円）
20万円まで	135円（148円）
50万円まで	180円（198円）
50万円超	350円（385円）

※（）内は税込金額

投資にかかる手数料等およびリスク

超割コース大口優遇の判定条件を達成すると、以下の優遇手数料が適用されます。
大口優遇は一度条件を達成すると、3ヶ月間適用になります。詳しくは当社ウェブページをご参照ください。

〔超割コース 大口優遇（現物取引）〕

1回のお取引金額で手数料が決まります。

取引金額	取引手数料
10万円まで	0円
20万円まで	100円 (110円)
50万円まで	238円 (261円)
100万円まで	426円 (468円)
150万円まで	509円 (559円)
3,000万円まで	806円 (886円)
3,000万円超	851円 (936円)

※（）内は税込金額

〔超割コース 大口優遇（信用取引）〕

約定金額にかかわらず取引手数料は0円です。

〔いちにち定額コース〕

1日の取引金額合計（現物取引と信用取引合計）で手数料が決まります。

1日の取引金額合計	取引手数料
50万円まで	0円
100万円まで	858円 (943円)
200万円まで	2,000円 (2,200円)
300万円まで	3,000円 (3,300円)
以降、100万円増えるごとに1,100円追加。	

※（）内は税込金額

※1日の取引金額合計は、前営業日の夜間取引と当日の日中取引を合算して計算いたします。

※一般信用取引における返済期日が当日の「いちにち信用取引」、および当社が別途指定する銘柄の手数は0円です。これらのお取引は、いちにち定額コースの取引金額合計に含まれません。

投資にかかる手数料等およびリスク

- カスタマーサービスセンターのオペレーターを取次ぎによる電話注文は、上記いずれのコースかに関わらず、1回のお取引ごとにオペレーター取次ぎによる手数料（最大で4,950円（税込））を頂戴いたします。詳しくは取引説明書等をご確認ください。
- 信用取引には、上記の売買手数料の他にも各種費用がかかります。詳しくは取引説明書等をご確認ください。
- 信用取引をおこなうには、委託保証金の差し入れが必要です。最低委託保証金は30万円、委託保証金率は30%、委託保証金最低維持率（追証ライン）が20%です。委託保証金の保証金率が20%未満となった場合、不足額を所定の時限までに当社に差し入れていただき、委託保証金へ振替えていただくか、建玉を決済していただく必要があります。

【貸株サービス・信用貸株にかかるリスクおよび費用】

（貸株サービスのみ）

● リスクについて

貸株サービスの利用に当社とお客様が締結する契約は「消費貸借契約」になります。株券等を貸し付けいただくにあたり、楽天証券よりお客様へ担保の提供はなされません（無担保取引）。

（信用貸株のみ）

● 株券等の貸出設定について

信用貸株において、お客様が代用有価証券として当社に差入れている株券等（但し、当社が信用貸株の対象としていない銘柄は除く）のうち、一部の銘柄に限定して貸出すことができますが、各銘柄につき一部の数量のみに限定することはできませんので、ご注意ください。

（貸株サービス・信用貸株共通）

● 当社の信用リスク

当社がお客様に引渡すべき株券等の引渡し が、履行期日又は両者が合意した日に行われなない場合があります。この場合、「株券等貸借取引に関する基本契約書」・「信用取引規定兼株券貸借取引取扱規定第2章」に基づき遅延損害金をお客様にお支払いいたしますが、履行期日又は両者が合意した日に返還を受けていた場合に株主として得られる権利（株主優待、議決権等）は、お客様は取得できません。

● 投資者保護基金の対象とはなりません

貸付いただいた株券等は、証券会社が自社の資産とお客様の資産を区別して管理する分別保管および投資者保護基金による保護の対象とはなりません。

● 手数料等諸費用について

お客様は、株券等を貸し付けいただくにあたり、取引手数料等の費用をお支払いいただく必要はありません。

投資にかかる手数料等およびリスク

●配当金等、株主の権利・義務について

貸借期間中、株券等は楽天証券名義又は第三者名義になっており、この期間中において、お客様は株主としての権利義務をすべて喪失します。そのため一定期間株式を所有することで得られる株主提案権等について、貸出期間中はその株式を所有していないこととなりますので、ご注意ください。

株式分割等コーポレートアクションが発生した場合、権利を獲得するため自動的にお客様の口座に対象銘柄を返却することで、株主の権利を獲得します。権利獲得後の貸出し設定は、お客様のお取引状況によってお手続きが異なりますのでご注意ください。

貸借期間中に権利確定日が到来した場合の配当金については、発行会社より配当の支払いがあった後所定の期日に、所得税相当額を差し引いた配当金相当額が楽天証券からお客様へ支払われます。

●株主優待、配当金の情報について

株主優待の情報は、東洋経済新報社から提供されるデータを基にしており、原則として毎月1回の更新となります。更新日から次回更新日までの内容変更、売買単位の変更、分割による株数の変動には対応しておりません。また、貸株サービス内における配当金の情報は、TMI（Tokyo Market Information；東京証券取引所）より提供されるデータを基にしており、原則として毎営業日の更新となります。株主優待・配当金は各企業の判断で廃止・変更になる場合がございます。お取引にあたりましては必ず当該企業のホームページ等で内容をご確認ください。

●大量保有報告（短期大量譲渡に伴う変更報告書）の提出について

楽天証券、または楽天証券と共同保有者（金融商品取引法第27条の23第5項）の関係にある楽天証券グループ会社等が、貸株対象銘柄について変更報告書（同法第27条の25第2項）を提出する場合において、当社がお客様からお借りした同銘柄の株券等を同変更報告書提出義務発生日の直近60日間に、お客様に返還させていただいているときは、お客様の氏名、取引株数、契約の種類（株券消費貸借契約である旨）等、同銘柄についての楽天証券の譲渡の相手方、および対価に関する事項を同変更報告書に記載させていただく場合がございますので、予めご了承ください。

●税制について

株券貸借取引で支払われる貸借料及び貸借期間中に権利確定日が到来した場合の配当金相当額は、お客様が個人の場合、一般に雑所得又は事業所得として、総合課税の対象となります。なお、配当金相当額は、配当所得そのものではないため、配当控除は受けられません。また、お客様が法人の場合、一般に法人税に係る所得の計算上、益金の額に算入されます。

税制は、お客様によりお取り扱いが異なる場合がありますので、詳しくは、税務署又は税理士等の専門家にご確認ください。

投資にかかる手数料等およびリスク

■米国株式 海外ETF/ETN/REIT

【米国株式の取引にかかるリスク】

米国株式は、株価（価格）の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、為替相場の変動等により損失（為替差損）が生じるおそれがあります。上場投資信託（ETF）は連動対象となっている指数や指標等の変動等、上場投資証券（ETN）は連動対象となっている指数や指標等の変動等や発行体となる金融機関の信用力悪化等、上場不動産投資信託証券（REIT）は運用不動産の価格や収益力の変動等連動を目指す株価指数等の変動等により、損失が生じるおそれがあります。

【米国株式の取引にかかる費用】

1回のお取引金額で手数料が決まります。

取引手数料

- 約定代金の0.45%（0.495%）
- ・最低手数料：0米ドル
- ・上限手数料：20米ドル（22米ドル）

※（）内は税込金額

※当社が別途指定する銘柄の買付手数料は無料です。

※売却時は上記の手数料に加え、別途SEC Fee（米国現地取引所手数料）がかかります。詳しくは当社ウェブページ上でご確認ください。

商号等：楽天証券株式会社／金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号、商品先物取引業者

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会